

わが国が迎える未来社会に対する児童の意識と教育課題

安東 綾子・田中 敏明・加藤 千裕

九州女子短期大学子ども健康学科 北九州市八幡西区自由ヶ丘1-1 (〒807-8586)

(2019年10月29日受付、2019年12月18日受理)

要 旨

Society5.0 (超スマート社会) という新しい時代を迎え、人工知能 (AI) の発展による豊かな未来社会が予想される一方で、少子高齢化の進展などにより多くの困難が予想される。これからの教育では、子どもたち一人一人が未来社会に対して主体的に向き合って関わり合い、どのような時代が来るのか、何を学び、何を身に付けなければならないのか、どのように学ぶのかを理解して学ぶ必要がある。本研究は、小学校高学年を対象に、未来社会に対する理解や受け止め方について調査した。結果として、とくに「出生数の低下」、「日本の人口減少」では「知らない」と回答した児童が多かった。その結果をもとに次のような視点から考察した。1. 全ての児童が、これから迎えようとしている時代がどのようなものなのかをもっと知ることが課題である。2. 未来社会に対する悲観的な見方を、「自分たちが明るい希望に満ちた未来社会を創っていく」という思いに変えていく必要がある。3. 未来社会をすばらしい社会にすることのできる可能性やそのための方法に児童生徒が主体的に向き合って関わり合い、よりよい社会と幸福な人生の創り手となっていけるようにする教育的取り組みが求められる。

1. 研究の背景と目的

教育は、子どもが将来を心理的・経済的に自立した生活を送り、幸せに生きていくために必要な基礎的・基本的な知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性を育てるために行われる (小学校学習指導要領「総則」)。これらが一体化したものが「生きる力」である。生きる力には、いつの時代も求められる基礎的、普遍的な力と、それぞれの時代に対応するための力がある。後者には、学力の国際比較に基づく課題、いじめ、不登校などの現在の子どもたちが直面している様々な課題を乗り越える力とともに、未来社会を生き抜いていくための力を身に付けるための内容がある。

いま世界はSociety5.0 (超スマート社会) という新しい時代を迎えようとしている。狩猟社会、農耕社会、工業社会を経て情報化社会を迎えた人類が間もなく迎える新しい社会である。内閣府によると、Society5.0とは〈サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会〉であり、人工知能 (AI) の発展により、年齢や障害などによる労働や行動範囲の規約もロボットや自動走行車などの技術によってその可能性が広がり、さらに少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差など様々な問題をも解決することが出来るという。

内閣府の説明を見る限り、明るい未来社会の到来がイメージされるが、日本の場合は現実的にはどのような社会が訪れるのだろうか。少子化の発展と平均寿命の延びによる生産年齢人口の減少と生産年齢が支える高齢者比率の増加から、一人当たりの年金負担が増加し、高齢者が受け取る年金額が減少することが予想される。平成28年の段階で日本の65歳以上の高齢者の人口は3,515万人で、総人口に対する割合は27.7%である。平成2年に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口」によると、令和47 (2065) 年には日本の総人口は8,808万人にまで減少する一方で、65歳以上人口は増加傾向が続き、令和24 (2042) 年に3,935万人でピークを迎え、その後は減少に転じると推計されている。総人口に占める75歳以上人口の割合は、令和47 (2065) 年には25.5%となり、約4人に1人が75歳以上の高齢者になると推計されている。65歳以上の高齢者人口と15～64歳人口の比率を見てみると、昭和25 (1950) 年には1人の高齢者に対して12.1人の現役世代 (15～64歳の者) がいたのに対して、平成27 (2015) 年には高齢者1人に対して現役世代2.3人になっている。今後、高齢化率は上昇、現役世代の割合は低下し、令和47 (2065) 年には、1人の高齢者に対して1.3人の現役世代という比率になる。我が国の生産年齢人口が減少する一方で、世界的には人口が増加し多くの国で工業化が進むことから、現在世界3位のGDPが2030年には4位、2050

年には8位まで低下し、日本は経済規模、市場規模からみて世界の多くの国の中の1国に過ぎなくなるという。人口減少は地方を中心に進み、人口の50%超が65歳以上の過疎地であり、冠婚葬祭や田んぼ・生活道路の管理など、社会的な共同生活の維持が困難な状況にある集落、いわゆる限界集落は、現在すでに全国で15,568集落あり、全国の集落の5分の1に達する（平成27年度 過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査、国土交通省・総務省）。世界的にグローバル化が進行しているが、我が国では平成30年12月に出入国管理及び難民認定法が改正され、新たに在留資格や特定技能が創設されたことによって、民間レベルでの外国人労働者の雇用拡大が見込まれている。外国人居住者の数は確実に増加する。これ以外にも、現在ある多くの仕事は無くなって新しい職種が登場し、就労形態も変化する、化石燃料が枯渇する、温暖化が進行するなど短い期間での大きな変動が予測されている。

学校教育は、子どもたち一人一人が、今と未来を幸福に、充実感を持って生きていき、精神的にも経済的にも幸せな社会をつくるために行われるものである。急激な変化を迎えようとしている今、未来社会を生きる力を育てる教育が求められる。中央教育審議会の次期学習指導要領に向けた答申（2016）では、「社会の変化にいかに対処していくかという受け身の観点に立つのであれば、（複雑で予測困難な未来社会は）難しい時代になると考えられるかもしれない。しかし、このような時代だからこそ、子どもたちは、変化を前向きに受け止め私たちの社会や人生、生活を、人間ならではの感性を働かせてより豊かなものにしたり、現在では思いもつかない新しい未来の姿を構想し実現したりしていくことができる」、「子どもたち一人一人が予測できない変化に受け身で対処するのではなく、主体的に向き合って関わり合い、その過程を通して、自らの可能性を発揮し、よりよい社会と幸福な人生の創り手となっていけるようにすることが重要である」と述べている。この答申を受けて、2017年に幼稚園教育要領と小・中学校学習指導要領が改訂された。新学習指導要領では未来社会を生きる力を育てることに関連する内容として、「全ての教科等を、①知識及び技能、②思考力、判断力、表現力等、③学びに向かう力、人間性等に分け、幼児教育から高等教育まで一貫して育てる」、「協働の重視」、「理数教育、道徳教育、外国語教育の充実」、「少子高齢化社会における社会保障の意義、仕事と生活の調和と労働保護立法、情報化による産業等の構造的な変化、起業、国連における持続可能な開発のための取組」、「情報活用能力」、「日本語の習得に困難のある児童生徒や不登校の児童生徒への教育課程の充実」などが盛り込まれ、「何のために学ぶのか」という学習の意義を共有しながら幼児・児童・生徒の「主体的・対話的で深い学び」を求めている。

児童生徒が、このような学びを深め、未来を生きていくための本当の力を育てるためには、受け身的に学ぶのではなく、中央教育審議会答申（2016）でも指摘されているように「子どもたち一人一人が、未来社会に対して主体的に向き合って関わり合い」、どのような時代が来るのか、何を学び、何を身に付けなければならないのか、どのように学ぶのかを理解して学ぶ「主体的・対話的で深い学び」を教員と児童生徒がともに創り出さなければならない。その前提となるのが「未来社会の理解」である。子どもたちは、未来社会をどのように理解し、どのように受け止めているのだろうか。日本を含めた7カ国の満13～29歳の若者を対象とした意識調査（我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（内閣府、平成25年度））では、日本の若者は「諸外国と比べて、自分の将来に明るい希望を持っていない」、「働くことに関する現在または将来への不安は、多くの項目で高くなっている」という結果が得られている。未来社会に対して悲観的な見方が強いと、夢や希望が持てず、前向きな生き方ができにくくなる可能性が高い。我が国の少子化や結婚願望の低下の背景には未来社会の悲観があるかもしれない。

これまでのところ、児童生徒が未来社会をどのように理解し、どのように受け止めているかについての研究はほとんど行われていない。そこで本研究は、思春期の入り口を迎え、社会に対する関心が出てくるとともに自分の将来について考えるようになる小学校高学年を対象に、比較的イメージしやすいと思われる高齢化社会、グローバル化、地球温暖化を中心に意識調査を行い、未来社会に対する理解や受け止め方について調査する。その結果をもとに、理解が不十分な事柄については理解をより深める、悲観的な受け止め方をしている事柄については、どうすればよい状態にすることができるかを共に考えるなど、自分たちが未来社会を支える主体であることを自覚し、明るい希望を持って意欲的に学び続けるための教育について考察する。

II. 方 法

1. 調査時期

2019年8月

2. 調査対象

福岡県H小学校5年生91名、6年生95名、合計186名、および大分県Y小学校5年生52名、6年生44名、合計96名とした。

3. 調査内容

子どもたちが迎える未来社会予測の中から、「出生数の低下」「日本の人口減少」「老年人口の増加」「若年労働力人口の減少」「在留外国人の増加」「地球温暖化」の6項目について、このことを知っているか、どう思うか、またそのように思う理由は何か、これらのような未来が訪れることを知って自分は今後どのようにしたいかを尋ねた。

それぞれの事象ごとに簡単な説明を付した。事前に各学校の校長及び担任と協議し、内容を修正した。

【質問例】

「生まれてくる子どもの数が減る」日本では生まれてくる子どもの数がどんどん少なくなっています。50年前には1年間に200万人以上子どもが生まれていましたが、今では1年間に90万人とちょっとぐらいにまで減っています。

①このことを知っていますか？

() 知っている () 知らない

②このことについてどう思いますか？

() よいことだと思う () よくないことだと思う () わからない

③「よいことだ」と思う人はその理由は何ですか？

選択肢を用意する。選択肢の詳細は結果の表に記述している。

④「よくないことだ」と思う人はその理由は何ですか？

選択肢を用意する。選択肢の詳細は結果の表に記述している。

4. 倫理的配慮

アンケートは無記名とし、各質問に対し回答するか否かは対象者自身の自由な意思で決定されること、得られた回答は厳重に管理し、個別に公表されることはなく、平均値として集計、公表するよう配慮を行った。

III. 結 果

1. 出生数の低下

表1-1は、出生数の低下についての知識の有無の割合を示したものである。全体では「知っている」と回答した割合が36.3%、「知らない」と回答した割合が61.9%となった。

表1-1 出生数の低下に関する知識の有無の割合 n(%)

	知っている	知らない	無回答
H小5年	37 (43.5)	46 (54.1)	2 (2.4)
H小6年	28 (31.8)	60 (68.2)	0 (0.0)
Y小5年	13 (25.0)	38 (73.1)	1 (1.9)
Y小6年	20 (44.4)	23 (51.1)	2 (4.4)
計	98 (36.3)	167 (61.9)	5 (1.9)

また、学校別で比較すると、H小5年生の43.5%が「知っている」と回答したことに対し、Y小5年生で「知っている」と回答したのは25.0%だった。表2は出生数の低下をどう捉えているかの割合を示しており、82.6%の児童が「良くないことだ」と捉えている。

表1-2 出生数の低下をどのように捉えているか n(%)

	良いことだ	良くないことだ	わからない	無回答
H小5年	0 (0.0)	73 (85.9)	10 (11.8)	2 (2.4)
H小6年	1 (1.1)	75 (85.2)	11 (12.5)	1 (1.1)
Y小5年	1 (1.9)	38 (73.1)	9 (17.3)	4 (7.7)
Y小6年	0 (0.0)	37 (82.2)	6 (13.3)	2 (4.4)
計	2 (0.7)	223 (82.6)	36 (13.3)	9 (3.3)

「良くないことだ」と捉える理由について、は表4に示してある通り「日本人が少なくなるから」が64.1%、「働く若い人が少なくなるから」が54.3%だった。

表1-3 良いことだと捉える理由について

n(%)

	子どもが大切にされる	高校や大学に入りやすくなる	子どもの事件や事故が減る	その他
H小5年	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
H小6年	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
Y小5年	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
Y小6年	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
計	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)

表1-4 良くないことだと捉える理由について

n(%)

	友達が少なくなる	日本人が少なくなる	働く若い人が少なくなる	おもちゃや子供服が売れなくなる	その他
H小5年	18 (24.7)	47 (64.4)	40 (54.8)	8 (11.0)	9 (12.3)
H小6年	9 (12.0)	39 (52.0)	44 (58.7)	4 (5.3)	3 (4.0)
Y小5年	13 (34.2)	34 (89.5)	19 (50.0)	3 (7.9)	2 (5.3)
Y小6年	12 (32.4)	23 (62.2)	18 (48.6)	1 (2.7)	4 (10.8)
計	52 (23.3)	143 (64.1)	121 (54.3)	16 (7.2)	18 (8.1)

2. 日本の人口減少

表2-1は、日本の人口減少に関する知識の有無の割合を示したものである。全体で71.5%もの児童が日本の人口減少について知らないと回答した。また、人口減少をどのように感じるかの割合を表2-2に示した。81.9%の児童が人口減少を悲観的に捉えており、楽観的に捉えている児童はわずか3人であることがわかった。「良くないことだ」と捉える理由（表2-4）として、「やがて日本人がいなくなるから」が71.9%、「労働者が減るから」が54.3%だった。

表2-1 日本の人口減少に関する知識の有無の割合 n(%)

	知っている	知らない	無回答
H小5年	23 (27.1)	58 (68.2)	4 (4.7)
H小6年	20 (22.7)	67 (76.1)	1 (1.1)
Y小5年	14 (26.9)	37 (71.2)	1 (1.9)
Y小6年	12 (26.7)	31 (68.9)	2 (4.4)
計	69 (25.6)	193 (71.5)	8 (3.0)

表2-2 日本の人口減少をどのように捉えているか

n(%)

	良いことだ	良くないことだ	わからない	無回答
H小5年	1 (1.2)	70 (82.4)	12 (14.1)	2 (2.4)
H小6年	1 (1.1)	71 (80.7)	15 (17.0)	1 (1.1)
Y小5年	1 (1.9)	44 (84.6)	5 (9.6)	2 (3.8)
Y小6年	0 (0.0)	36 (80.0)	7 (15.6)	2 (4.4)
計	3 (1.1)	221 (81.9)	39 (14.4)	7 (2.6)

表2-3 日本の人口減少を良いことだと捉える理由について

n(%)

	食べ物が不足する 心配がなくなる	車の数が減る	電気や石油などを あまり使わなくてすむ	住む場所を 広くできる	好きな仕事が 選べる	その他
H小5年	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
H小6年	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
Y小5年	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
Y小6年	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
計	1 (33.3)	1 (33.3)	2 (66.7)	2 (66.7)	2 (66.7)	1 (33.3)

表2-4 日本の人口減少を良くないことだと捉える理由について

n(%)

	土地が余る	労働者が減る	日本の経済力が弱まる	やがて日本人がいなくなる	その他
H小5年	4 (5.7)	40 (57.1)	20 (28.6)	50 (71.4)	8 (11.4)
H小6年	1 (1.4)	40 (56.3)	12 (16.9)	47 (66.2)	5 (7.0)
Y小5年	2 (4.5)	18 (40.9)	15 (34.1)	36 (81.8)	0 (0.0)
Y小6年	1 (2.8)	22 (61.1)	7 (19.4)	26 (72.2)	1 (2.8)
計	8 (3.6)	120 (54.3)	54 (24.4)	159 (71.9)	14 (6.3)

3. 老年人口の増加

表3-1 老年人口の増加に関する知識の有無の割合 n(%)

	知っている	知らない	無回答
H小5年	39 (45.9)	43 (50.6)	3 (3.5)
H小6年	42 (47.7)	45 (51.1)	1 (1.1)
Y小5年	19 (36.5)	32 (61.5)	1 (1.9)
Y小6年	23 (51.1)	20 (44.4)	2 (4.4)
計	123 (45.6)	140 (51.9)	7 (2.6)

表3-1は、老年人口の増加に関する知識の有無の割合を示している。知っていると回答した児童は45.6%、知らないと回答した児童は51.9%で、約半数の児童が老年人口の増加について知っているという結果になった。さらに、老年人口の増加をどのように捉えているかについては、「良いことだ」と回答した児童が

13.3%、「良くないことだ」と回答した児童が60.0%と悲観的に捉えている児童が多かった。「良いことだ」と捉える理由（表3-3）としては、「色々な知恵を教えてもらえるから」が41.4%で最も多かった。「良くないことだ」と捉える理由（表3-4）は「高齢者の交通事故が増えるから」が60.5%で最も多く、その中でもY小5年生は83.3%と高い割合で選択されていた。

表3-2 老年人口の増加をどのように捉えているか

n(%)

	良いことだ	良くないことだ	わからない	無回答
H小5年	14 (16.5)	53 (62.4)	15 (17.6)	3 (3.5)
H小6年	6 (6.8)	57 (64.8)	24 (27.3)	1 (1.1)
Y小5年	11 (21.2)	24 (46.2)	14 (26.9)	3 (5.8)
Y小6年	5 (11.1)	28 (62.2)	10 (22.2)	2 (4.4)
計	36 (13.3)	162 (60.0)	63 (23.3)	9 (3.3)

表3-3 老年人口の増加を良いことだと捉える理由

n(%)

	高齢者とのふれあいが増える	おこづかいをもらえる	色々な知恵を教えてもらえる	その他
H小5年	9 (64.3)	2 (14.3)	9 (64.3)	2 (14.3)
H小6年	4 (66.7)	0 (0.0)	4 (66.7)	0 (0.0)
Y小5年	6 (54.5)	4 (36.4)	7 (63.6)	2 (18.2)
Y小6年	4 (80.0)	1 (20.0)	4 (80.0)	0 (0.0)
計	23 (63.9)	7 (19.4)	24 (66.7)	4 (11.1)

表3-4 老年人口の増加を良くないことだと捉える理由

n(%)

	高齢者の生活が 苦しくなる	年をとっても 働かないといけない	高齢者の交通事故 が増える	高齢者の生活を支え ないといけない	その他
H小5年	29 (54.7)	25 (47.2)	30 (56.6)	24 (45.3)	3 (5.7)
H小6年	30 (52.6)	29 (50.9)	30 (52.6)	27 (47.4)	2 (3.5)
Y小5年	12 (50.0)	8 (33.3)	20 (83.3)	13 (54.2)	3 (12.5)
Y小6年	15 (53.6)	13 (46.4)	18 (64.3)	18 (64.3)	1 (3.6)
計	86 (53.1)	75 (46.3)	98 (60.5)	82 (50.6)	9 (5.6)

4. 若年労働力人口の減少

若年労働力人口の減少についての知識の有無の割合は、表4-1からも分かるように「知っている」と回答した児童が45.2%、「知らない」と回答した児童は51.9%と同等の割合になった。学校別で見ると、「知っている」の割合では、H小5年では55.3%、Y小5年では21.2%と学校によって差が見られた。また、若年労働力人口の減少をどのように捉えているかでは、「良くないことだ」と回答した児童が81.5%と高かった。その理由（表4-4）としては、「日本で作られるものが減るから」が最も多く61.8%、「年をとっても働かないといけないから」が56.8%だった。

表4-1 若年労働力人口の減少に関する知識の有無の割合 n(%)

	知っている	知らない	無回答
H小5年	47 (55.3)	34 (40.0)	4 (4.7)
H小6年	45 (51.1)	42 (47.7)	1 (1.1)
Y小5年	11 (21.2)	40 (76.9)	1 (1.9)
Y小6年	19 (42.2)	24 (53.3)	2 (4.4)
計	122 (45.2)	140 (51.9)	8 (3.0)

表4-2 若年労働力人口の減少をどのように捉えているか n(%)

	良いことだ	良くないことだ	わからない	無回答
H小5年	1 (1.2)	71 (83.5)	9 (10.6)	4 (4.7)
H小6年	1 (1.1)	75 (85.2)	11 (12.5)	1 (1.1)
Y小5年	1 (1.9)	38 (73.1)	10 (19.2)	3 (5.8)
Y小6年	1 (2.2)	36 (80.0)	6 (13.3)	2 (4.4)
計	4 (1.5)	220 (81.5)	36 (13.3)	10 (3.7)

表4-3 若年労働力人口の減少を良いことだと捉える理由

n(%)

	仕事が見つかりやすい	給料を多くもらえる	働く人が大切にされる	その他
H小5年	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
H小6年	0 (0.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
Y小5年	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
Y小6年	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
計	3 (75.0)	3 (75.0)	2 (50.0)	0 (0.0)

表4-4 若年労働力人口の減少を良くないことだと捉える理由

n(%)

	労働時間が増える	多様な仕事をしないといけない	年をとっても働かないといけない	日本で作られるものが減る	その他
H小5年	18 (25.4)	34 (47.9)	37 (52.1)	52 (73.2)	6 (8.5)
H小6年	20 (26.7)	23 (30.7)	47 (62.7)	37 (49.3)	6 (8.0)
Y小5年	10 (26.3)	18 (47.4)	19 (50.0)	26 (68.4)	4 (10.5)
Y小6年	16 (44.4)	19 (52.8)	22 (61.1)	21 (58.3)	2 (5.6)
計	64 (29.1)	94 (42.7)	125 (56.8)	136 (61.8)	18 (8.2)

5. 在留外国人の増加

在留外国人の増加に関する知識の有無の割合については、表5-1に示しているように知っていると回答した児童は37.0%、「知らない」と回答した児童は59.6%だった。学校別で見たところ、在留外国人の増加について「知っている」と答えた割合はH小5年では43.5%、Y小5年では25.0%と18.5%もの差が見られた。また、このことをどのように捉えているか（表5-4）だが、「良いことだ」と回答した児童は28.1%、「良くないことだ」と回答した児童は44.4%だったのだが、「わからない」と回答した児童の割合が23.3%と高くなっていた。良いことだと感じる理由（表5-3）には「外国人と仲良くなれるから」が最も多く、良くないことだと感じる理由（表5-4）としては「文化やマナーが違い、様々な問題が起こるから」が88.3%で最も多くなっている。

表5-1 在留外国人の増加に関する知識の有無の割合

n(%)

	知っている	知らない	無回答
H小5年	37 (43.5)	43 (50.6)	5 (5.9)
H小6年	35 (39.8)	52 (59.1)	1 (1.1)
Y小5年	13 (25.0)	38 (73.1)	1 (1.9)
Y小6年	15 (33.3)	28 (62.2)	2 (4.4)
計	100 (37.0)	161 (59.6)	9 (3.3)

表5-2 在留外国人の増加をどのように捉えているか

n(%)

	良いことだ	良くないことだ	わからない	無回答
H小5年	17 (20.0)	50 (58.8)	12 (14.1)	6 (7.1)
H小6年	25 (28.4)	37 (42.0)	25 (28.4)	1 (1.1)
Y小5年	16 (30.8)	19 (36.5)	15 (28.8)	2 (3.8)
Y小6年	18 (40.0)	14 (31.1)	11 (24.4)	2 (4.4)
計	76 (28.1)	120 (44.4)	63 (23.3)	11 (4.1)

表5-3 在留外国人の増加を良いことだと捉える理由

n(%)

	外国人と仲良くなれる	外国の話が聞ける	外国語を覚えられる	その他
H小5年	13 (76.5)	8 (47.1)	13 (76.5)	3 (17.6)
H小6年	21 (84.0)	11 (44.0)	7 (28.0)	7 (28.0)
Y小5年	12 (75.0)	10 (62.5)	10 (62.5)	1 (6.3)
Y小6年	13 (72.2)	8 (44.4)	9 (50.0)	4 (22.2)
計	59 (77.6)	37 (48.7)	39 (51.3)	15 (19.7)

表5-4 在留外国人の増加を良くないことだと捉える理由 n(%)

	授業の時先生が困る	外国人の友達と なかなか話せない	文化やマナーが違い、 様々な問題が起こる	その他
H小5年	10 (20.0)	13 (26.0)	46 (92.0)	9 (18.0)
H小6年	12 (32.4)	9 (24.3)	33 (89.2)	4 (10.8)
Y小5年	9 (47.4)	13 (68.4)	14 (73.7)	4 (21.1)
Y小6年	6 (42.9)	5 (35.7)	13 (92.9)	3 (21.4)
計	37 (30.8)	40 (33.3)	106 (88.3)	20 (16.7)

6. 地球温暖化

地球温暖化に関する知識の有無の割合については、表6-1からも分かるように「知っている」と回答した児童の割合が57.8%、「知らない」と回答した児童の割合が39.3%であった。学年ごとに比較して見ると、H小学校、Y小学校の両校で6年生に比べ5年生の方が知らなかったと回答した割合が多かった。また、地球温暖化をどのように捉えているか（表6-2）については、「良くないことだ」と回答した児童が84.8%とほとんどの児童が地球温暖化に対して良い印象を持っていないことがわかった。そのようにとらえる理由（表6-3）としては、「大雨・洪水が起こりやすくなるから」が63.8%、「作物などが育ちににくくなるから」が59.4%だった。

表6-1 地球温暖化に関する知識の有無の割合 n(%)

	知っている	知らない	無回答
H小5年	43 (50.6)	37 (43.5)	5 (5.9)
H小6年	62 (70.5)	25 (28.4)	1 (1.1)
Y小5年	23 (44.2)	29 (55.8)	0 (0.0)
Y小6年	28 (62.2)	15 (33.3)	2 (4.4)
計	156 (57.8)	106 (39.3)	8 (3.0)

表6-2 地球温暖化をどのように捉えているか n(%)

	良いことだ	良くないことだ	わからない	無回答
H小5年	2 (2.4)	70 (82.4)	7 (8.2)	6 (7.1)
H小6年	2 (2.3)	76 (86.4)	9 (10.2)	1 (1.1)
Y小5年	1 (1.9)	42 (80.8)	7 (13.5)	2 (3.8)
Y小6年	1 (2.2)	41 (91.1)	1 (2.2)	2 (4.4)
計	6 (2.2)	229 (84.8)	24 (8.9)	11 (4.1)

表6-3 地球温暖化を良いことだと捉える理由 n(%)

	寒い地域が暖かくなるから	米や野菜がたくさん できるから	冬が過ごしやすくなるから	日本でもバナナなどが 作れるようになるから	その他
H小5年	2 (100.0)	2 (100.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)
H小6年	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
Y小5年	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
Y小6年	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
計	5 (83.3)	4 (66.7)	4 (66.7)	3 (50.0)	0 (0.0)

表6-4 地球温暖化を良くないことだと捉える理由

	小さな島が沈む	大雨・洪水が起こりやすくなる	雪が降らなくなる	病気が増える	米などの作物が育ちににくくなる	n(%) その他
H小5年	37 (52.9)	48 (68.6)	17 (24.3)	33 (47.1)	43 (61.4)	13 (18.6)
H小6年	32 (42.1)	44 (57.9)	21 (27.6)	26 (34.2)	35 (46.1)	13 (17.1)
Y小5年	20 (47.6)	25 (59.5)	16 (38.1)	21 (50.0)	29 (69.0)	11 (26.2)
Y小6年	25 (61.0)	29 (70.7)	18 (43.9)	16 (39.0)	29 (70.7)	5 (12.2)
計	114 (49.8)	146 (63.8)	72 (31.4)	96 (41.9)	136 (59.4)	42 (18.3)

7. 未来社会予測を知り、これからどうしたいか

表7は、これまでの質問にあった「出生数の低下」「日本の人口減少」「老年人口の増加」「若年労働力人口の減少」「在留外国人の増加」「地球温暖化」が今後起こることを知り、自分はこれからどうしたいかの割合を示している。最も多かったのは「しっかり働いて高齢者を助けたい」の67.4%で、「長生きしたい」が54.8%だった。また、「外国に住みたい」が8.1%で最も低く、次いで「外国に売り出す製品を作りたい」が20.4%と低かった。

表7 未来社会予測を知り、自分はこれからどうしたいか

	外国に売り出す製品を生産したい	子供を多くもちたい	しっかり働いて高齢者を助けたい	石油・電気を節約したい	外国語を話せるようになりたい	長生きしたい	n(%) 外国に住みたい
H小5年	18 (20.5)	31 (35.2)	54 (61.4)	43 (48.9)	39 (44.3)	48 (54.5)	6 (6.8)
H小6年	14 (16.5)	30 (35.3)	63 (74.1)	40 (47.1)	34 (40.0)	33 (38.8)	10 (11.8)
Y小5年	14 (26.9)	26 (50.0)	34 (65.4)	29 (55.8)	26 (50.0)	41 (78.8)	6 (11.5)
Y小6年	9 (20.0)	15 (33.3)	31 (68.9)	21 (46.7)	23 (51.1)	26 (57.8)	0 (0.0)
計	55 (20.4)	102 (37.8)	182 (67.4)	133 (49.3)	122 (45.2)	148 (54.8)	22 (8.1)

IV. 考 察

子どもたちが未来社会に対し主体的に向き合い、学ぶためには、「未来社会の理解」は必要不可欠である。しかし、今回の調査結果によると殆どの項目で「知らない」と回答した割合が高いことがわかった。特に「出生数の低下」「日本の人口減少」では「知らない」と回答した児童が多かった。「老年人口の増加」や「若年労働力人口の減少」については「知っている」と回答した児童は約半数おり、地球温暖化については「知っている」と回答した児童は57.8%と高い割合となったが、今後、未来社会を担っていく子どもたちはこれから迎えようとしている時代がどのようなものなのか、もっと深く知識を持っていることが必要であるため、学校現場において未来の日本の姿を詳しく教育していくことが求められる。

また、これらの未来社会の受け止め方の調査結果については、すべての項目において「良くないことだ」と回答した割合が高かった。子どもたちの今後訪れる未来社会に対する印象はかなり悲観的なものであり、さらにそれが弊害となって未来への希望や期待感が見出せていないということでもある。子どもたちは、大人の姿を見て様々な物事を学んでいく。未来社会を悲観的に受け止める理由についても、大人が未来社会を悲観的に見ていることが考えられる。子どもたちが未来社会に対して明るい希望を持ち、主体的に向き合えるようにするためには、まず未来社会の悲観的な点ばかりを伝えるのではなく、明るい未来のイメージを持たせ子どもたちの受け止め方をポジティブなものに変換する必要がある。ここからは、「出生数の低下」「日本の人口減少」「老年人口の増加」「若年労働力人口の減少」「在留外国人の増加」「地球温暖化」の6つの項目別にどのような教育を行うべきかを考えていきたいと思う。「日本の人口減少」に関しては、「やがて日本人がいなくなるから」「働く人が少なくなるから」という理由で悲観的に受け止めている児童が多いことに反して、「子どもをたくさん持ちたい」と回答した児童は少なかった。「老年人口の増加」に関しては、「高

齢者の交通事故が増えるから」「高齢者の生活が苦しくなるから」という理由で悲観的に受け止めている児童の割合が多かった。これに対しては、society5.0の時代を迎え、AIロボットや自動走行車が普及することによって高齢者の交通事故などは大幅に減ると予測されることや、これから日本の医療が益々進歩することによって、健康な体で長生きできること、それによってお年寄りも働ける場所が増え、自分で元気に暮らすことができるということなどを伝えていくことが重要であると考え。また、高齢者の交通事故を減らしたり、生活を支えたりするために、今後どのような商品が作られると良いかグループごとに考え、プレゼンするなどの、老年人口の増加に対して興味を持って、前向きに考えることが出来るような内容を授業に取り入れることも必要である。「若年労働人口の減少」については、「日本で作られるものが減るから」「年をとっても働かないといけないから」という理由で悲観的に受け止めている児童が多かった。これに対しては、仕事の中にAIロボットなどを積極的に導入し活用していくことで、今人々がしなければならない作業をAIが行うようになり、労働の負担を減らし、さらに効率化が期待できるということを伝えていくことで悲観的な受け止め方を変えることができると考える。また、「年をとっても働かないといけない」という考え方をしている児童について、なぜ働くことをネガティブに捉えるかだが、それは親や教員など今の周りの大人たちが働いて疲れている姿を見て、楽しくなさそうだと感じてしまうからではないだろうか。これを解決するためには、教員が子どもたちと心から楽しんで関わることや、職業体験、職業講話などを通して、子どもたちが様々な仕事があることや、働くことは人のためになることで、やりがいを感じることができ、充実感を得られるものであるなど、働くことの楽しさや意義を感じられるような教育をすることが大切である。「在留外国人の増加」については「文化やマナーが違い、様々な問題が起こるから」という理由を選択した児童がかなり多かった。また、質問項目7において、「外国に売り出す製品を作りたい」「外国に住んでみたい」と回答した児童が少ないことから日本から外国に向けて発信していくなどへの意欲が低いことがわかり、同時に「文化やマナーの違い」による不安が影響していると考えられる。文化やマナーの違いによる不安は、各国の文化やマナーを曖昧にしか理解できておらずニュースなどによる知識だけをもとに想像していると考えられる。そのため、「若年労働人口の減少」でも述べたようにSociety5.0の時代を迎えることによって、様々な仕事の中でもAIが導入されるようになること、企業がAIロボットなどを仕事の中に積極的に取り入れていくことで、いずれ在留外国人の数も少なくなっていくと予測されることを伝えることも子どもたちの不安を軽減することも必要である。「地球温暖化」については、「大雨・洪水が起こりやすくなるから」「米などの作物が育ちにくくなるから」という理由で悲観的に受け止めている児童が多く、これに対しては、まず地球温暖化がなぜ起っているのかを教え、石油をなるべく使わないためにはどうすればよいか、石油以外にはどのような資源があるかを一緒に考えていくことを通して、石油などの化石燃料は有限であり将来石油は採れなくなってしまうことや、太陽光などの再生可能エネルギーを今より積極的に活用していくことで石油を使わずに済み、地球温暖化を防止することが可能であることに気付くことができるような教育が必要である。そして、「出生数の低下」については、「日本人が少なくなるから」「働く若い人が少なくなるから」という理由で悲観的に受け止めている児童が多かった。さらに、出生数の低下に関しては、「自分はこれからどうしたいか」という質問で「子どもをたくさん持ちたい」と回答した児童が37.8%であったことを踏まえると、未来社会への悲観的な見方の強さが影響して、将来に希望が持てず、子どもを持つことに消極的になっていると推測される。このことに対しては、これまでに前述した「高齢化」や「人口減少」、「若年労働力人口の減少」、「グローバル化」、「地球温暖化」について子どもが明るい未来社会をイメージできるような教育を実施することで、子どもを持つこと、育てることの楽しさや幸福感を伝え、子どもたち自身が将来子どもを持ちたいという気持ちを抱くことができるようになるのではないかと考える。

今後訪れる未来社会は、今の子どもたちが担っていくことになるため、子どもたち自身がこれからの時代についてしっかりと理解し、前向きに受け止め、社会の変化に対し受け身になるのではなく主体的に関わり合うことが必要であり、それらによってよりよい日本の未来を創造していく力を身に付けることができる。だからこそ、教育の場において教師が教えるだけではなく、教員と子どもが一緒になって未来社会について考え、子どもたちが将来へ明るい希望を持って意欲的、主体的に学び続けることができるよう関わっていくことなどが必要で、子どもたちもまた、未来社会を担うものとして努力していかなければならないというこ

とを伝えていかなければならないと考える。

終わりに、お忙しい中、本調査にご協力下さいました福岡県のH小学校、大分県のY小学校の先生方と児童の皆様に厚くお礼申し上げます。

引用文献・参考文献

1. 文部科学省「小学校学習指導要領」2017
2. 文部科学省「中学校学習指導要領」2017
3. 文部科学省「幼稚園教育要領」2017
4. 文部科学省「幼稚園教育要領、小・中学校学習指導要領等の改訂のポイント」2017
5. 内閣府「Society5.0 科学技術イノベーションが拓く新たな社会」2018
6. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」2017
7. 出入国管理及び難民認定法
https://www.huffingtonpost.jp/2018/11/27/nyukanhou_a_23602955/
8. 国土交通省・総務省「平成27年度 過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査」2015
9. 中央教育審議会「次期学習指導要領に向けた答申」2016
10. 内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査 平成25年度」2013

Children's awareness and educational issues for future society of Japan

Ayako ANDO, Toshiaki TANAKA, Chihiro KATO

^{*1}Department of Childhood Care and Education, Kyushu Women's Junior College

1-1 Jiyugaoka, Yahatanishi-ku, Kitakyushu-shi, 807-8586, Japan

Abstract

The world is about to enter a new era called super smart society (Society5.0) . In this society, a prosperous future society due to the development of AI is expected. On the other hand, many difficulties are expected due to the declining birthrate and aging population. In future education, each child must be actively involved in the future society. All children need to learn “what kind of era will come” , “what abilities and attitudes are required. We investigated the understanding and perception of future society for the upper grades of elementary school. As a result, there were many children who did not know “declining births” and “declining population in Japan” . Based on the results, we considered from the following viewpoints. 1. The problem is to find out more about the times that all children are about to meet. 2. It is necessary to change the children's pessimistic view of the future society to the view that they will create a future society filled with bright hope. 3. Education is necessary so that children can make the future society a wonderful society.